



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 本州化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4115 URL <http://www.honshuchemical.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 生坂 敏行
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 和田 和興 (TEL) 03-3272-1482
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	18,420	△10.9	1,989	△36.6	1,910	△38.6	751	△53.3
27年3月期	20,663	19.5	3,137	78.6	3,111	78.3	1,608	60.2

(注) 包括利益 28年3月期 937百万円(△44.4%) 27年3月期 1,686百万円(2.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	65.44	—	5.2	7.1	10.8
27年3月期	140.15	—	11.6	11.8	15.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	25,848	16,440	56.5	1,272.44
27年3月期	27,639	16,159	52.2	1,256.98

(参考) 自己資本 28年3月期 14,603百万円 27年3月期 14,426百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,297	△682	△1,601	5,441
27年3月期	3,265	△1,117	△289	5,419

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	10.00	—	16.00	26.00	298	18.6	2.1
28年3月期	—	10.00	—	16.00	26.00	298	39.7	2.1
29年3月期(予想)	—	10.00	—	16.00	26.00		22.1	

(注) 平成27年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 4円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	20,300	10.2	2,700	35.7	2,600	36.1	1,350	79.7	117.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	11,500,000株	27年3月期	11,500,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	23,067株	27年3月期	22,827株
③ 期中平均株式数	28年3月期	11,476,986株	27年3月期	11,477,502株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	14,712	△16.6	456	△77.4	808	△63.6	582	△59.8
27年3月期	17,633	15.3	2,014	57.1	2,221	74.0	1,447	75.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	50.71		—					
27年3月期	126.14		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	19,722		13,416		68.0	1,168.98		
27年3月期	20,859		13,170		63.1	1,147.58		

(参考) 自己資本 28年3月期 13,416百万円 27年3月期 13,170百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 会社の対処すべき課題と目標とする経営指標	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
(1) 役員の変動	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期は政府による経済政策や金融緩和政策の効果を背景に企業業績や雇用情勢等は緩やかに回復しました。一方、下期に入り、中国経済の減速や原油等資源価格の低下による資源国経済の減速等の影響や円高等の金融市場の変動により、景気の足踏み感が出てきております。

当社グループを取り巻く事業環境は、エンプラ向けモノマー、自動車用特殊ビスモノマーは堅調に推移しておりますが、下期以降、クレゾール誘導品が市況安で採算が悪化し、また、スマートフォンを含むIT機器関連、光学用特殊ビスフェノールの堅調さが薄れ、需要減及びそれに伴う物流在庫調整局面となりました。さらに第4四半期に入り円高等の金融市場の変動により、事業環境は厳しいものとなりました。

このような状況のもと、当社グループは、既存コア製品の拡販や、新規製品の開発促進と市場への早期投入に注力するとともに、和歌山工場のコスト競争力強化策を実施し、収益力の改善に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの当期の業績は、売上高18,420百万円(前年同期比10.9%減)、営業利益1,989百万円(同36.6%減)、経常利益1,910百万円(同38.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益751百万円(同53.3%減)となりました。

②営業の状況

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<化学品>

・トリメチルフェノール

クレゾール誘導品の主力製品であるトリメチルフェノールは、家畜用飼料の添加剤に使用されるビタミンEの原料として、主に中国及び欧州向けに輸出されております。

当期においては、競争激化による販売価格の低下およびユーザーでの生産調整等により、売上高は前期を大きく下回りました。

・その他のクレゾール誘導品

当期においては、需要減退と競争激化により販売数量が大きく減少しました。その結果、売上高は前期を下回りました。

・ビスフェノール

ビスフェノールは、パソコン・携帯電話・スマートフォン等のIT関連機器やデジタル家電の電子部品に用いられる耐熱性・精密成型性に優れた液晶ポリマー(LCP)の原料や医療分野等で使用されるPPSUの原料として使用されております。

当期においては、パソコンの低迷によりLCP向けの販売は低調であったものの、医療分野等のPPSU向けの販売数量が増加したため、売上高は前期を上回りました。

・ビスフェノールF

ビスフェノールFを使用したエポキシ樹脂は、加工性と金属接着性に特に優れており、ノンハロゲンタイプの難燃性積層板や粉体塗料等の土木・建設材料用途に使用されております。

当期においては、需要全般が低調であり、特に積層板需要が大幅に落ち込んだことから、販売数量が落ち込み、売上高は前期を大きく下回りました。

その結果、化学品セグメントの売上高は、7,824百万円(前年同期比15.9%減)、総売上高に占める割合は42.5%となり、セグメント利益は261百万円(同70.1%減)となりました。

<機能材料>

・フォトレジスト材料

フォトレジスト材料は、半導体及び液晶ディスプレイ(LCD)の製造過程で使用されております。

当期においては、スマートフォンの伸びの鈍化による半導体関連市場の低迷や、LCD市場での第4四半期以降の在庫調整により、堅調であったフォトレジスト市場においても中国及びアジア市場の需要が低迷したため、売上高は前期を下回りました。

・特殊ビスフェノール

特殊ビスフェノールを原料とした樹脂は、耐熱性、光学特性に優れているため、特殊ポリカーボネート樹脂(自動車部品、光学・電子部品用途向け)や特殊エポキシ樹脂(エポキシ封止材・積層板用途向け)の原料として使用されております。

当期においては、上期まで堅調であった光学部品用樹脂向けの製品については、下期に入り需要が減少しましたが、成形材用樹脂向けの製品について販売数量が増加したため、売上高は前期並となりました。

その結果、機能材料セグメントの売上高は、4,248百万円(前年同期比3.3%減)、総売上高に占める割合は23.1%となり、セグメント利益は478百万円(同45.4%減)となりました。

<工業材料>

・特殊ビスフェノール

自動車部品用途向けの特殊ポリカーボネート樹脂の原料に使用される特殊ビスフェノールは、主に海外生産拠点のハイビス社において製造販売しており、平成26年9月よりハイビス社において第2プラントの商業生産を開始し、引き続き需要が堅調に推移しましたが、販売価格の値下がりにより、売上高は前期を下回りました。

・受託品

受注数量が市場環境の変化もあり減少したため、売上高は前期を下回りました。

その結果、工業材料セグメントの売上高は、5,918百万円(前年同期比12.0%減)、総売上高に占める割合は32.1%となり、セグメント利益は1,909百万円(同3.6%減)となりました。

<その他>

販売用役等の当部門の売上高は428百万円(前年同期比74.4%増)、総売上高に占める割合は2.3%となり、セグメント損失は122百万円(前年同期はセグメント利益15百万円)となりました。

③次期の見通し

次期の連結業績予想につきましては、以下のとおり見込んでおります。

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	増減額	増減率 (%)
売上高	18,420	20,300	1,879	10.2
営業利益	1,989	2,700	710	35.7
経常利益	1,910	2,600	689	36.1
親会社株主に帰属する当期純利益	751	1,350	598	79.7
1株当たり当期純利益(円)	65.44	117.63	—	—

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、売掛金の減少(660百万円)、商品及び製品の減少(401百万円)等により、対前年同期比809百万円減少し、14,735百万円となりました。

有形固定資産は、対前年同期比953百万円減少し、10,251百万円となりました。

この結果資産合計は、対前年同期比1,791百万円減少し、25,848百万円となりました。

負債合計は、買掛金の減少(1,137百万円)、未払法人税等の減少(313百万円)、長期借入金の減少(1,068百万円)等により、対前年同期比2,072百万円減少し、9,407百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加(452百万円)、非支配株主持分の増加(103百万円)等により、対前年同期比280百万円増加し、16,440百万円となりました。

この結果、自己資本比率は56.5%となりました。

② キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,297百万円(前年同期比29.6%減)の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益、減価償却費、売上債権の減少、仕入債務の減少等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、682百万円(同39.0%減)の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,601百万円(同453.8%増)の支出となりました。これは主に長期借入金の返済による支出、配当金の支払等によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、対前年同期比21百万円増加し、5,441百万円になりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	60.7	62.2	54.6	52.2	56.5
時価ベースの自己資本比率(%)	30.1	25.4	35.0	46.8	28.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.9	1.2	1.4	1.3	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	41.2	192.4	118.4	80.9	36.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な政策と位置づけており、財務体質の強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を図りながら、業績や財務状況を総合的に勘案のうえ、安定的な配当を継続的に実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、期末配当金として1株につき16円とし、すでに実施した1株につき10円の間配当金と合わせ、年間配当金は1株当たり26円とする予定であります。

また、次期の配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、1株につき26円(中間配当金10円)とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成28年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

① 景気変動

当社グループのコア事業の内、フォトレジスト材料及びビフェノールについては、その需要の大半をIT関連機器市場に依存しており、IT関連機器市場の景気変動が当社業績に大きな影響を及ぼすこととなります。

② 為替レートの変動

当社グループ連結売上高の海外売上高比率は4割程であります。当社の輸出の大半はドル建であり、残りはユーロ建と円建であります。又、連結子会社ハイビス社の財務諸表はユーロを円に換算して連結されています。

ドル及びユーロの為替レートの変動が当社グループの業績及び財務状況などに影響を及ぼすこととなります。

③ 競合

当社グループはニッチ市場において特長ある製品の安定供給に努めていますが、急激な需要伸長の際には新たな競合が生じ、当社グループの業績及び財務状況などに影響を及ぼす可能性があります。

④ 原料調達

当社は、主要原料であるフェノール及びメタパラクレゾールを三井化学㈱から購入しています。特にメタパラクレゾールは、同社と他社1社の寡占製品であるため、その安定調達は三井化学㈱の操業状況に大きく依存しています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営ビジョンとして、次の「経営理念」と「目指すべき企業像」を掲げております。

[経営理念]

企業活動を通して、社会の持続的発展、国民生活の福祉増進に貢献するとともに、お客様、従業員、株主及び地域社会から真に信頼される存在であり続ける。

[目指すべき企業像]

独自のフェノール誘導品合成技術をもとに、他社が真似できない製品を創出し、最高のサービスにより提供するグローバル・ファインケミカル・スペシャリスト

当社グループは、この経営ビジョンのもと、現在、トリメチルフェノール(ビタミンE原料)を主力とした“クレゾール誘導品”、“フォトレジスト材料”、“ビフェノール”、“特殊ビスフェノール”及び“ビスフェノールF”の5事業をコア事業と位置付け、これらの製品を中心に主として情報・通信、自動車、医薬などのニッチ分野向けに、国内外において積極的な事業活動を展開しております。

当社グループは、より高度化・多様化する市場ニーズに的確に応えるため、当社が創業以来培ってまいりました独自の技術を活かし、高い品質を有する特徴あるファインケミカル製品を今後とも開発・提供し続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成28年度の経済情勢につきましては、国内においては、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の改善により、景気は緩やかに回復していくことが見込まれます。一方、海外においても米国や欧州を中心に景気は総じて緩やかな回復が続くものと期待されますが、中国を始めとするアジア新興国や資源国の一段の景気下振れ、原油価格・為替の大幅な変動などの懸念もあり、先行き予断を許さない状況は続くものと予測されます。

このような情勢のもと、当社グループは、変化の激しい事業環境に機動的に対応しつつ、持続的な成長と発展を成し遂げるため、新たに2030年に向けた「長期ビジョン」を策定し、連結業績目標として「売上高500億円、営業利益率15%」を掲げるとともに、その達成に向けた第一ステップとして、「あらゆるやり方・考え方を変え、戦略的に資源投入を実行する」ことを基本方針とした2016年度中期経営計画「16変革中計」(注)を策定いたしました。

今後、当社グループは、この「16変革中計」を確実に達成し、「長期ビジョン」の実現、高収益・高成長企業への飛躍に繋げるべく、全社総力を挙げて取り組んでまいります。

(注) 2016年度中期経営計画「16変革中計」(2016年度から2019年度の4か年計画)

【2019年度(最終年度)における連結業績目標】

売上高	270億円
営業利益	40億円
営業利益率	15%以上
自己資本利益率	10%以上

【重点課題】

- ①事業位置づけ(利益最大・収益拡大・利益改善・育成の4つのカテゴリ)に基づく事業戦略の遂行
- ②新規市場の立ち上げ(新製品開発・事業開発の機能強化、M&Aの実行)
- ③市場、顧客志向の強化
- ④基盤の積極的強化(営業・研究開発力、生産技術力、財務、組織・体制の最適化)
- ⑤投下資源の拡充、次期成長への積極投資

また、当社グループは、社会の構成員としての責任を果たすために、安全・安定操業、製品安全の確保に万全を期すとともに、省資源・省エネルギーに積極的に取り組んでまいります。さらに、公正で健全な企業活動の確保に向け、コンプライアンスの徹底、リスク管理の強化及びコーポレートガバナンスの充実にも引き続き注力してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,419	5,441
売掛金	4,852	4,192
商品及び製品	3,846	3,445
仕掛品	428	388
原材料及び貯蔵品	737	861
繰延税金資産	94	62
その他	165	343
流動資産合計	15,544	14,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,693	4,668
減価償却累計額	△2,803	△2,895
建物及び構築物（純額）	1,890	1,773
機械装置及び運搬具	35,343	35,047
減価償却累計額	△26,899	△27,386
機械装置及び運搬具（純額）	8,443	7,660
土地	549	548
建設仮勘定	134	83
その他	1,348	1,363
減価償却累計額	△1,162	△1,178
その他（純額）	186	185
有形固定資産合計	11,204	10,251
無形固定資産		
その他	43	60
無形固定資産合計	43	60
投資その他の資産		
投資有価証券	187	146
退職給付に係る資産	89	—
繰延税金資産	468	588
その他	99	66
投資その他の資産合計	846	800
固定資産合計	12,094	11,112
資産合計	27,639	25,848

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,647	1,510
短期借入金	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	912	1,022
未払金	374	448
未払法人税等	732	419
設備関係未払金	245	295
役員賞与引当金	24	19
その他	555	472
流動負債合計	6,493	5,186
固定負債		
長期借入金	2,345	1,277
リース債務	1,008	954
役員退職慰労引当金	79	105
退職給付に係る負債	1,477	1,829
その他	76	55
固定負債合計	4,986	4,221
負債合計	11,480	9,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500	1,500
資本剰余金	1,013	1,013
利益剰余金	11,751	12,204
自己株式	△14	△14
株主資本合計	14,250	14,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58	20
為替換算調整勘定	75	49
退職給付に係る調整累計額	41	△169
その他の包括利益累計額合計	175	△99
非支配株主持分	1,732	1,836
純資産合計	16,159	16,440
負債純資産合計	27,639	25,848

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)
売上高		20,663		18,420
売上原価		15,690		14,550
売上総利益		4,973		3,869
販売費及び一般管理費		1,836		1,879
営業利益		3,137		1,989
営業外収益				
受取利息		0		0
受取配当金		33		3
為替差益		—		6
スクラップ売却益		4		3
受取補償金		15		—
還付所得税等		—		12
その他		3		6
営業外収益合計		56		32
営業外費用				
支払利息		44		61
為替差損		10		—
撤去費用		23		23
固定資産除却損		3		25
その他		0		2
営業外費用合計		82		112
経常利益		3,111		1,910
税金等調整前当期純利益		3,111		1,910
法人税、住民税及び事業税		1,058		664
法人税等調整額		81		11
法人税等合計		1,139		676
当期純利益		1,971		1,233
非支配株主に帰属する当期純利益		363		482
親会社株主に帰属する当期純利益		1,608		751

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,971	1,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	△37
為替換算調整勘定	△288	△47
退職給付に係る調整額	△30	△211
その他の包括利益合計	△285	△296
包括利益	1,686	937
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,452	475
非支配株主に係る包括利益	233	461

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500	1,013	10,686	△13	13,187
会計方針の変更による累積的影響額			△314		△314
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,500	1,013	10,372	△13	12,872
当期変動額					
剰余金の配当			△229		△229
親会社株主に帰属する当期純利益			1,608		1,608
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,379	△0	1,378
当期末残高	1,500	1,013	11,751	△14	14,250

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25	233	72	331	1,679	15,198
会計方針の変更による累積的影響額						△314
会計方針の変更を反映した当期首残高	25	233	72	331	1,679	14,884
当期変動額						
剰余金の配当						△229
親会社株主に帰属する当期純利益						1,608
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33	△158	△30	△155	52	△102
当期変動額合計	33	△158	△30	△155	52	1,275
当期末残高	58	75	41	175	1,732	16,159

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500	1,013	11,751	△14	14,250
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,500	1,013	11,751	△14	14,250
当期変動額					
剰余金の配当			△298		△298
親会社株主に帰属する当期純利益			751		751
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	452	△0	452
当期末残高	1,500	1,013	12,204	△14	14,703

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	58	75	41	175	1,732	16,159
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	58	75	41	175	1,732	16,159
当期変動額						
剰余金の配当						△298
親会社株主に帰属する当期純利益						751
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37	△25	△211	△275	103	△171
当期変動額合計	△37	△25	△211	△275	103	280
当期末残高	20	49	△169	△99	1,836	16,440

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,111	1,910
減価償却費	1,719	1,524
固定資産除却損	3	25
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22	25
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	122	351
受取利息及び受取配当金	△33	△3
支払利息	44	61
売上債権の増減額 (△は増加)	△965	650
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△561	315
仕入債務の増減額 (△は減少)	480	△1,135
その他	137	△199
小計	4,082	3,527
利息及び配当金の受取額	33	3
利息の支払額	△40	△62
法人税等の支払額	△809	△1,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,265	2,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,083	△647
その他	△33	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,117	△682
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	781	—
長期借入金の返済による支出	△651	△894
配当金の支払額	△228	△297
非支配株主への配当金の支払額	△180	△357
リース債務の返済による支出	△8	△51
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△289	△1,601
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,831	21
現金及び現金同等物の期首残高	3,588	5,419
現金及び現金同等物の期末残高	5,419	5,441

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本店に製品別の事業部を置き、各事業部は所管する製品について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントで構成されており、「化学品」、「機能材料」及び「工業材料」の3つを報告セグメントとしております。

「化学品」は、トリメチルフェノール、その他クレゾール誘導品、ピフェノール、ビスフェノールF、購入品等を生産・販売しております。「機能材料」は、フォトレジスト材料、特殊ビスフェノール等を生産・販売しております。「工業材料」は、主にハイビス社の特殊ビスフェノール、受託品等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、当社グループは、内部管理上、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、減価償却費及びのれんの償却額は配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化学品	機能材料	工業材料	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,304	4,391	6,721	20,417	245	20,663	—	20,663
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	9,304	4,391	6,721	20,417	245	20,663	—	20,663
セグメント利益	872	876	1,981	3,729	15	3,745	△608	3,137
その他の項目								
減価償却費	509	286	888	1,684	7	1,692	27	1,719

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売用役等を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額△608百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△608百万円が含まれております。
 3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化学品	機能材料	工業材料	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,824	4,248	5,918	17,992	428	18,420	—	18,420
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	7,824	4,248	5,918	17,992	428	18,420	—	18,420
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	261	478	1,909	2,648	△122	2,525	△536	1,989
その他の項目								
減価償却費	489	245	721	1,457	40	1,497	26	1,524

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売用役等を含んでおります。
 2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△536百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△536百万円が含まれております。
 3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,256.98円	1,272.44円
1株当たり当期純利益金額	140.15円	65.44円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,608	751
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,608	751
期中平均株式数(千株)	11,477	11,476

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日開示の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。